

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 大井 敬一
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月4日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-5739-6010

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	377,884	△30.4	△13,549	—	△22,932	—	△33,272	—
21年3月期第1四半期	543,035	—	45,252	—	42,660	—	25,292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.08	—
21年3月期第1四半期	8.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,280,543	511,682	20.8	158.12
21年3月期	2,295,489	513,460	20.9	159.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 474,780百万円 21年3月期 479,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

期末配当予想額については未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	785,000	△34.1	△45,000	—	△65,000	—	△65,000	—	△21.64
通期	1,640,000	△24.7	5,000	△95.7	△30,000	—	△45,000	—	△14.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 3,115,061,100株 21年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 112,561,694株 21年3月期 112,599,413株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 3,002,506,531株 21年3月期第1四半期 3,002,562,779株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから期末配当予想額を開示することができませんが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、具体的な開示時期につきましては、第3四半期の決算発表時となる見込みであります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	465,000	△38.9	△60,000	—	△65,000	—	△55,000	—	△18.28
通 期	970,000	△28.6	△35,000	—	△50,000	—	△40,000	—	△13.30

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、在庫調整の進捗を主因に生産が持ち直すなど、景気悪化に下げ止まりの兆候が見られましたが、依然先行き不透明な状況が続きました。また、海外においても、中国で景気底入れの動きが見られたものの、米国、欧州を中心に全体として、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、前年度の第4四半期に引続き、当第1四半期においても鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、低水準の操業を余儀なくされました。すなわち、総じて堅調な需要に恵まれた前年同期と比較すると、各事業における販売数量が大幅に減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1,651億円減収の3,778億円となりました。営業損益は、従来以上にコストダウン活動に注力したものの、販売数量の減少による影響が大きく、前年同期に比べ588億円減益の135億円の損失となりました。また経常損益は、前年同期に比べ655億円減益の229億円、四半期純損益は、前年同期に比べ585億円減益の332億円の、それぞれ損失となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鋼材については、自動車など製造業における在庫調整の継続等により、需要は前年度の第4四半期に引続き低い水準で推移しました。この結果、当第1四半期の鋼材出荷数量は、概ね前年度の第4四半期並にとどまり、需要が堅調であった前年同期を大幅に下回りました。販売単価については、前年度において第1四半期以降段階的に上昇しました。その後、当期においては原材料価格が値下がりした影響などにより下落したものの、前年同期と比べると上昇しました。

鍛造鋼品の売上高は、引続き堅調に推移し、前年同期並となりましたが、溶接材料やチタン製品については、前年度の第4四半期と同様需要が低迷し、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比37.8%減の1,610億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前年同期に比べ559億円減益の272億円の損失となりました。

電力卸供給事業

電力単価に転嫁される石炭価格が上昇したことから、当事業の売上高は前年同期比16.4%増の197億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前年同期に比べ9億円増益の50億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は堅調に推移しました。一方、前年度の第4四半期に需要が大幅に減少したその他の分野では、自動車向けが軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調により回復したものの、液晶・半導体製造装置関連向けは引続き低調に推移しました。この結果、アルミ圧延品全体の販売量は前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、前年度の第4四半期に急激に落ち込んだ電子材料用銅板条が在庫調整の進捗に伴い回復しましたが、前年同期比では減少しました。

アルミ鍛造品についても、液晶・半導体製造装置関連を中心に、売上高は前年同期を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比49.4%減の576億円となり、営業損益は、前年同期に比べ31億円減益の10億円の損失となりました。

機械関連事業

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより、関連製品の受注が減少しました。また、これまで底堅く推移してきたLNG関連機器や大型の圧縮機については、一部の案件で計画の延期などが生じ、還元鉄プラントについても、世界的な景気悪化の影響を受け新規案件が減少しました。

これらの状況により、当第1四半期の受注高は、国内向けが前年同期比14.6%減の319億円、海外向けが前年同期比79.5%減の102億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比51.8%減の422億円となり、当第1四半期末の受注残高は、2,984億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比24.2%増の718億円となり、営業利益は、前年同期に比べ80億円増益の90億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルについては、中国での販売台数は前年度末にかけて減速傾向が見られたものの、春節明け以降内陸部を中心に前年同期を上回る水準にまで回復しました。一方、低迷の続く国内や米国、欧州では更に減少し、全体の販売台数は前年同期を下回りました。クレーンの販売台数は、比較的堅調に推移してきた北米向けが前年同期と比べると減少した他、国内や中東向けについても、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比32.5%減の593億円となり、営業損益は前年同期に比べ68億円減益の1億円の損失となりました。

不動産関連事業

不動産販売において、マンション完成在庫の早期販売に取り組んだことなどから、当事業の売上高は前年同期比36.5%増の104億円となり、営業利益は前年同期に比べ4億円増益の11億円となりました。

電子材料・その他の事業

液晶配線膜用ターゲット材の販売量は、前年度の第4四半期の水準からは回復しましたが、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比34.7%減の87億円となり、営業損益は前年同期に比べ20億円減益の10億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

現金及び預金や投資有価証券が増加したものの、売掛金及びたな卸資産が減少したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ149億円減少し2兆2,805億円となりました。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億円減少し5,116億円となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.1%下落しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ953億円増加し10,501億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成21年4月28日)業績予想の想定と比較すると、当社グループを取り巻く事業環境は、造船向けの需要に陰りが見え始めた一方、電子材料用銅板条や中国向け油圧ショベルなどの需要は想定を上回る見通しです。このような状況に加えて、繰延税金資産の回収可能性を見直したことも踏まえ、前回業績予想を連結・単独とも修正しております。

4. その他**(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**(たな卸資産の評価方法)**

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)**

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算しているため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で換算方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の換算方法を適用した場合の当該期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,733	188,322
受取手形及び売掛金	234,844	283,784
商品及び製品	150,651	161,998
仕掛品	169,290	163,150
原材料及び貯蔵品	118,128	137,195
その他	96,133	106,853
貸倒引当金	△796	△671
流動資産合計	988,984	1,040,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,202	282,594
機械装置及び運搬具(純額)	418,639	421,853
土地	205,604	198,385
その他(純額)	73,208	67,704
有形固定資産合計	982,653	970,537
無形固定資産	21,276	20,472
投資その他の資産		
投資有価証券	192,220	165,858
その他	99,164	101,684
貸倒引当金	△3,756	△3,696
投資その他の資産合計	287,628	263,846
固定資産合計	1,291,558	1,254,856
資産合計	2,280,543	2,295,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,936	479,644
短期借入金	157,567	157,249
コマーシャル・ペーパー	50,000	55,000
1年内償還予定の社債	59,376	49,958
未払法人税等	3,224	5,158
引当金	27,833	38,349
その他	179,793	189,274
流動負債合計	850,732	974,634
固定負債		
社債	213,304	199,822
長期借入金	569,412	491,557
退職給付引当金	39,879	38,144
その他の引当金	4,098	4,201
その他	91,433	73,669
固定負債合計	918,128	807,394
負債合計	1,768,860	1,782,028

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	219,194	252,504
自己株式	△51,384	△51,426
株主資本合計	484,248	517,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,734	448
繰延ヘッジ損益	△2,955	△6,266
土地再評価差額金	△4,811	△4,836
為替換算調整勘定	△22,435	△27,719
評価・換算差額等合計	△9,467	△38,374
少数株主持分	36,902	34,318
純資産合計	511,682	513,460
負債純資産合計	2,280,543	2,295,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	543,035	377,884
売上原価	453,454	357,649
売上総利益	89,580	20,234
販売費及び一般管理費	44,328	33,784
営業利益又は営業損失(△)	45,252	△13,549
営業外収益		
受取利息	469	369
受取配当金	1,980	1,460
業務分担金	2,213	1,808
持分法による投資利益	3,222	—
その他	6,821	2,374
営業外収益合計	14,706	6,013
営業外費用		
支払利息	4,876	5,176
出向者等労務費	5,785	4,394
持分法による投資損失	—	27
その他	6,635	5,798
営業外費用合計	17,298	15,397
経常利益又は経常損失(△)	42,660	△22,932
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,660	△22,932
法人税、住民税及び事業税	13,472	413
法人税等調整額	1,689	9,551
法人税等合計	15,161	9,964
少数株主利益	2,206	375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,292	△33,272

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	253,294	16,952	113,476	56,660	87,868	5,988	8,794	543,035	—	543,035
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,851	—	331	1,178	124	1,669	4,588	13,744	△13,744	—
計	259,146	16,952	113,808	57,838	87,992	7,658	13,382	556,780	△13,744	543,035
営業利益	28,686	4,041	2,103	1,015	6,711	722	1,062	44,342	909	45,252

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	156,868	19,739	57,302	70,841	59,375	8,476	5,278	377,884	—	377,884
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,229	—	302	1,014	20	1,974	3,459	11,000	△11,000	—
計	161,098	19,739	57,604	71,855	59,396	10,451	8,738	388,884	△11,000	377,884
営業損益	△27,292	5,040	△1,093	9,091	△171	1,175	△1,031	△14,280	731	△13,549

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。